

株主メモ

■ 決算期	毎年3月31日
■ 配当金受領者確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
■ 定時株主総会	毎年6月
■ 基準日	定時株主総会 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
■ 公告掲載紙	東京都内で発行される日本経済新聞
■ 1単元の株式数	1,000株
■ 単元未満株式の買増・買増請求受付場所	下記の名義書換代理人、同事務取扱所及び同取次所 実質株主は、参加者及び証券保管振替機構を経由する。
■ 上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
■ 名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

各種手続用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031
- ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



ホームページアドレス
<http://www.ojipaper.co.jp>

当社では、王子製紙グループ社会・環境報告書を作成しており、ご希望の方にお送りしております。なお、当社ホームページにも掲載しておりますので、是非ご覧ください。



OJI PAPER

表紙

アバンティ
当社春日井工場「王子バラ園」

この報告書は、当社の「OKトリニティNaVi(104.7g/m²)」を使用しております。

株式のお取扱いについてのご案内

配当金振込制度について

株主様ご所有の株式に対する配当金(中間配当金を含む)の受領方法には、郵便振替支払通知書による方法のほかにご指定の**銀行預金**もしくは**郵便貯金口座(通常貯金口座)**へ自動的に振込入金する方法がございます。確実に配当金を受領いただけますので是非この振込制度をご利用されることをおすすめいたします。配当金振込をご利用される場合は、所定の「配当金振込指定書」に必要事項を記入、お届出印を押印のうえ、名義書換代理人宛て提出ください。「配当金振込指定書」のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

単元未満株式の買増制度について

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。これにより、単元未満株式を有する方は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求することができますのでご利用ください。なお、買増請求につきましては、毎年3月31日及び9月30日を含む各々それ以前の12営業日の間受付を停止させていただくほか、当社が別途必要と認める場合受付停止期間を設ける場合がありますので、お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人宛て照会ください。

また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱いはお取引証券会社宛て照会ください。

第81期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



株主の皆様へ



第81期決算ハイライト (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	当期(百万円)	前期比(%)
連結売上高	1,185,141	0
● 紙パルプ製品事業	697,939	△1
● 紙加工製品事業	341,762	2
● 木材・緑化事業	49,124	△4
● その他の事業	96,314	8
連結営業利益	84,554	14
● 紙パルプ製品事業	53,832	10
● 紙加工製品事業	14,957	24
● 木材・緑化事業	1,345	△11
● その他の事業	14,417	25
連結経常利益	80,524	19
連結税引前当期純利益	67,175	42
連結当期純利益	43,349	39
単独売上高	592,324	△4
単独営業利益	36,769	△2
単独経常利益	35,495	6
単独税引前当期純利益	36,274	16
単独当期純利益	22,081	24

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。
 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
 平成16年4月1日から平成17年3月31日までの当社第81期の事業概況をご報告申し上げます。

当期の業績と利益配当

わが国経済は、前半に輸出・設備投資の増加により企業収益が改善するなど着実に景気回復が続きましたが、後半に輸出が弱含み、個人消費の伸びが鈍化するなど回復が緩やかになってきました。こうしたなか、王子製紙グループは、販売価格の維持を最優先とした営業活動を推進し、販売量、売上高は概ね前期並みで推移しましたが、経費節減はもとより省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に実施し、当期も大きな成果をあげました。

当期の業績は、左記のとおりとなりました。

連結の各事業部門の状況は、次のとおりであります。

- **紙パルプ製品事業**
 【紙（一般洋紙・包装用紙・雑種紙・衛生用紙他）】
 新聞用紙の販売は、参議院選挙、アテネオリンピックによる需要増で増加しました。
 印刷用紙の販売は、チラシ、カタログなど商業印刷向けを中心に、新製品の拡販もあり大幅に増加するなど販売は順調に推移しました。価格は市況品種を中心に価格復元を実施しましたが、弱含みで推移しました。
 衛生用紙はティシュペーパー、トイレットロールを中心に販売は減少し、価格は市況の悪化により下落しました。
- **紙加工製品事業**
 【板紙（段ボール原紙・白板紙・高級白板紙）、パルプ】
 段ボール原紙は猛暑の影響により飲料向け販売が伸びたものの、台風の被害により青果物向けが不振となったため、ほぼ横ばいで推移し、価格は一昨年に復元した価格の維持に努めました。
 白板紙は国内販売が堅調、輸出が低調に推移し、価格は一昨年に復元した価格の維持に努めました。
- **紙加工製品事業**
 【段ボール（段ボールシート・段ボールケース）、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他】

段ボールについては、販売はほぼ前年並みとなり、価格は昨年来の復元が浸透しました。
 感熱記録紙は、販売、価格とも弱含みで推移しました。

- **木材・緑化事業**
 【木材、緑化、造林】
 木材販売はほぼ横ばいとなりましたが、緑化事業の売上高は公共事業の受注減により減少しました。
- **その他の事業**
 【不動産、物流、機械、その他】
 不動産事業における大型物件の販売増などにより売上高は増加しました。

利益配当金につきましては、業績、現下の経営環境、安定配当の維持などを総合的に勘案し、普通配当を前期と同じく1株につき6円とさせていただきます。この結果、中間配当を含めました年間配当金は、前期に比し1株当たり2円増額の12円となります。

今後の取り組み

- **グループ経営力の強化**
 王子製紙グループは、事業の統合・再編など収益力強化の諸施策を積極的に推進するとともに、連結経営時代に対応した経営体質の構築を図っております。
 具体的には、昨年10月に当社グループの特殊紙事業を統合し発足した王子特殊紙株式会社の総合力を活かし、同事業分野における既存品の拡販と新製品開発を積極的に進めるとともに、最適生産体制による収益力の強化を図っております。
 さらに、全国に事業拠点を持つ段ボール業界第三位の森紙業グループ各社の株式を本年10月を目処に譲受け同グループ各社を当社グループに加え、段ボール事業基盤の拡充強化を図り、将来の発展を期してまいります。
 また、すべての事業分野において、コスト競争力をさらに強化するとともに、顧客ニーズの把握に努め、新たな発想による「新技術・新製品・新サービス」の開発と事業化を推進し、国内市場成熟化のなかで安定的な収益力の確保に努めます。

● **アジアへの展開**
 紙・板紙の国内市場が成熟化するなかで、アジア地域とりわけ成長性のある中国への事業展開を図り、21世紀もたくましく成長する王子製紙グループを志向してまいります。
 具体的には、現在中国市場で展開している情報用紙、衛生用紙、段ボールなどの各事業の一層の収益力強化を図るとともに、中国江蘇省南通市での塗工紙・上質紙の生産工場建設計画については、本計画の大前提である許認可に係る作業を遺漏なく進めるとともに中国の市場動向等諸情勢の適切な把握に努めながら、本計画の着実な推進を図ってまいります。

● **コーポレート・ガバナンスの強化**
 経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼を得るため、執行役員制度の導入、社外監査役の選任による業務執行及び監査機能の強化を図るとともに、業務組織の権限及び責任の明確化による内部牽制機能の確立並びに法令遵守、適切な情報開示等コンプライアンスの徹底に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付け、引き続き体制を整備してまいります。

● **地球環境への貢献**
 王子製紙グループは、持続可能な地球環境への貢献のため、化石燃料の使用量削減、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）、植林事業の推進を図ることにより、地球温暖化防止など環境と調和した企業活動の展開に引き続き努めてまいります。また、当社グループの国内社有林を地域に開放し「王子の森・自然学校」を開催するなど、森づくりを通じて、さまざまな社会貢献の取り組みを進めてまいります。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待にそえるよう努力いたす所存でありますので、格別のご理解をいただき、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

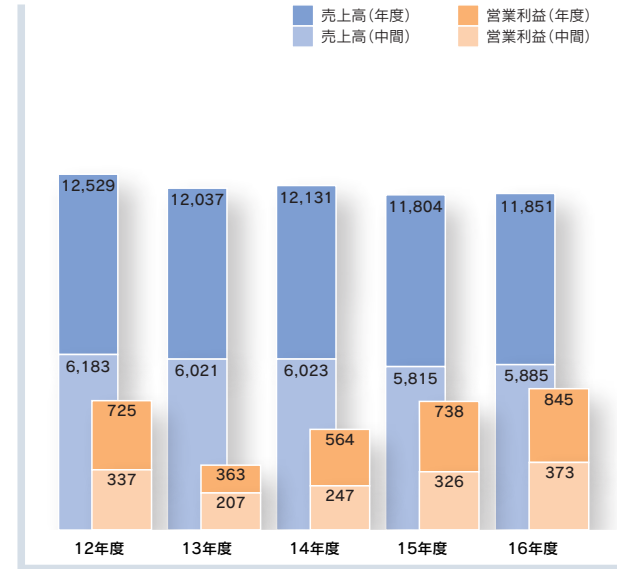
平成17年6月



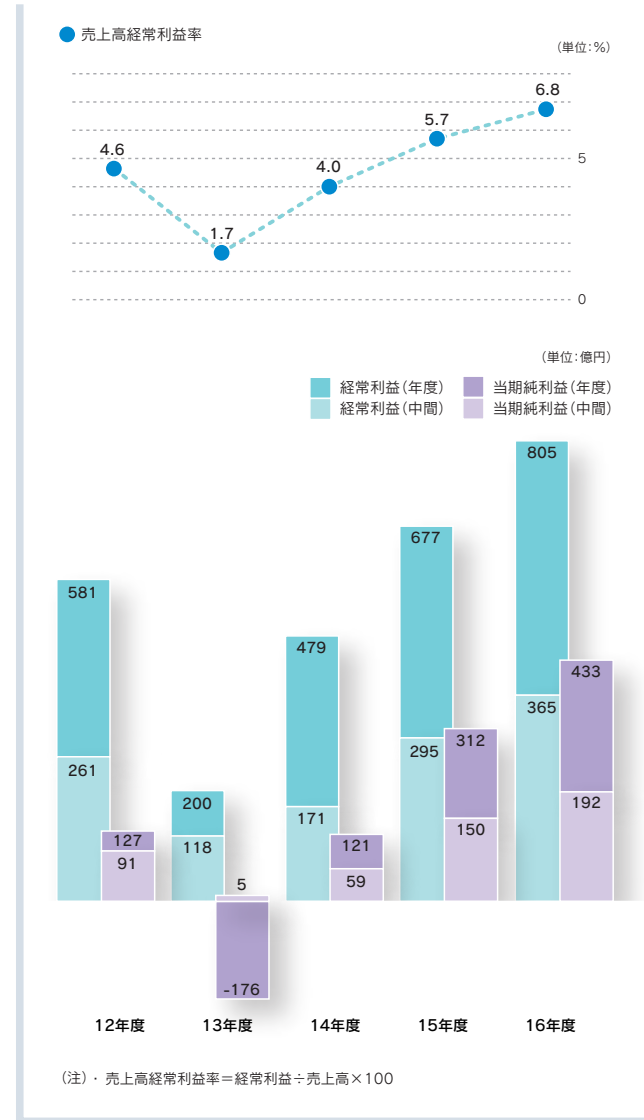


経営指標の推移(連結)

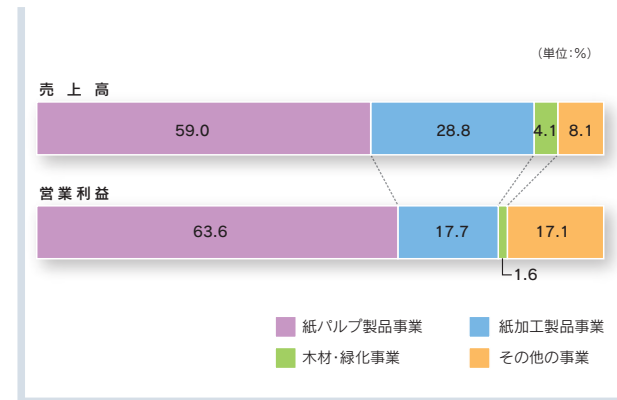
売上高・営業利益



経常利益・当期純利益・売上高経常利益率



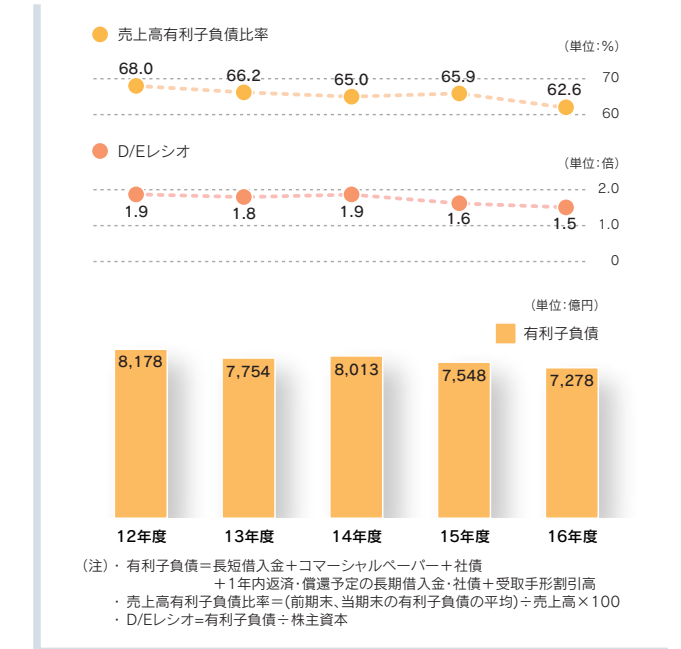
事業部門別構成比(16年度)



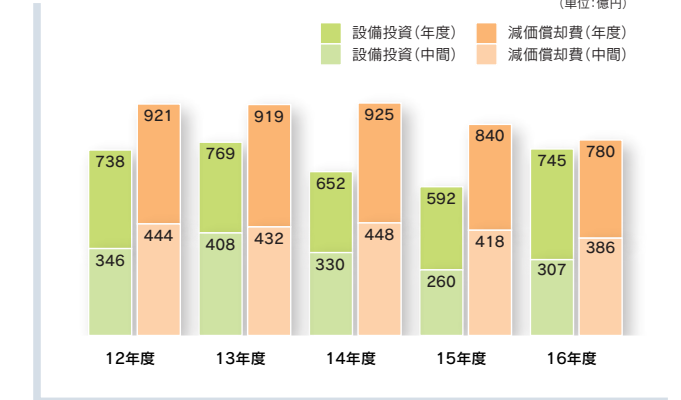
総資産・株主資本・株主資本比率・株主資本利益率(ROE)・1株当たり株主資本



有利子負債・売上高有利子負債比率・D/Eレシオ



設備投資額・減価償却費



「王子製紙グループ企業広告」シリーズを展開

私たちにはブランドがあります
王子製紙グループ

王子製紙グループの各社には、時代のニーズに応える製品がたくさんあります。その製品特性を通して、王子製紙グループの技術開発力を訴え、企業理念や方向性を示し、「グループ力」を強く印象づける広告を展開してまいります。

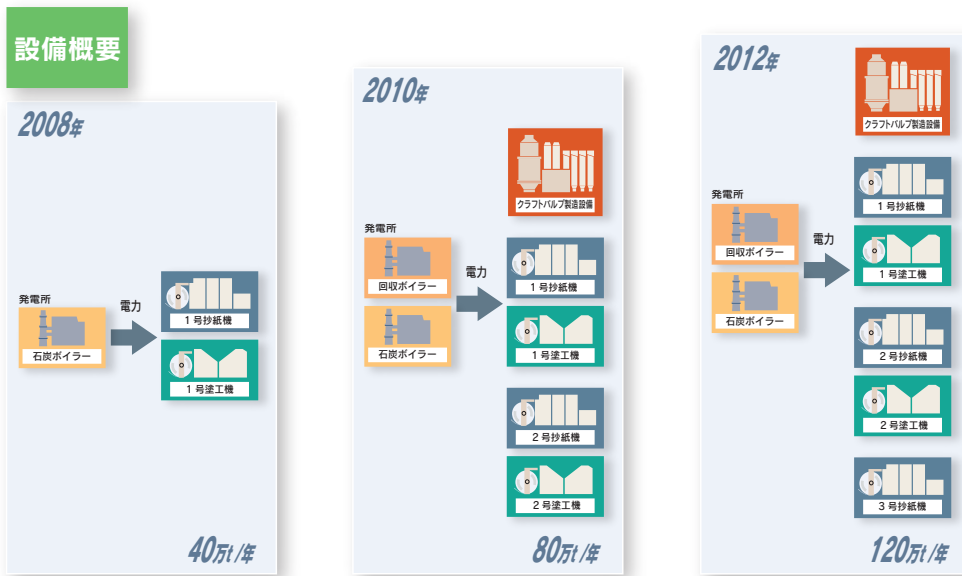


中国事業の進捗状況について

現在当社は、中国江蘇省南通市における塗工紙・上質紙の生産工場建設計画を進めていますが、具体的スケジュールについては、第1期として2008年に年産40万トンの抄紙機・塗工機を、第2期として2010年に年産70万トンのクラフトパルプ製造設備および年産40万トンの抄紙機・塗工機を、第3期として2012年に40万トンの抄紙機をそれぞれ順次完成・稼働させ、最終的に年産70万トンのクラフトパルプ製造設備と年産合計120万トンの紙製造設備を設置することを計画しています。これにより、急速に成長する中国市場において、各種塗工紙から上質紙までの高級印刷用紙の品揃えを行い、多様化する市場ニーズに的確に対応し、王子ブランド製品のマーケットシェアを獲得できる

体制を整えてまいります。第1期計画の紙製造設備、発電設備、専用岸壁の認可は既に取得していますが、競合他社動向も踏まえた結果、第1期工事の前提として、パルプの製造から製紙まで一貫生産によるコスト競争力を確保することが必要となることから、引き続きクラフトパルプ製造設備を含む第2期・第3期の認可を取得するため、申請手続きを進めてまいりました。更に、この間、中国政府が経済マクロコントロールを強化し、内外企業による投資の許認可基準を変更したこともあり、第2期以降の計画の申請手続きが若干遅れていましたが、漸く本年4月、国家環境保護総局より、環境アセス報告の承認を得て、近く江蘇省発展改革委員会に申請書を提出し受理される予定です。

今後、国務院の審査を経て遅くとも本年末までにクラフトパルプ製造設備の認可が得られる見通しで、認可取得後直ちに第1期計画の建設工事に着手する予定です。一方、販売面では、品種はA2、A3コート紙および上質紙の品揃えを行い、当社が培ってきた高度な製造技術を生かし、コスト競争力、品質優位性のある製品の販売を行っていく計画で、現在、そのために市場調査と販売体制の構築を図っています。中国での生産・販売体制を早期に確立し、名実ともに本籍日本のアジア国籍企業にふさわしい企業を目指してまいります。



新しい特長を持った新コート紙を発売

王子製紙では、高級感と高い印刷効果が求められるファッション雑誌、料理雑誌などに使用されるグロス系のコート紙の分野において、従来の「OKカサブランカ」が持つしっかりとした紙厚に加え、より高い白紙光沢をプラスした「OKカサブランカ-V」、「OKカサブランカ-X」を発売しました。また、文字の読みやすさも追求し、グロス系の高い印刷光沢とダルマツ系に落ち着いた白紙光沢が特長の「OKトリニティNaVi」に、さらに高要素を加え軽量化・ポリウムアップを可能にした「OKトリニティNaVi-V」を発売しました。新たな品質特長を持つこれら新製品がコート紙の分野にラインアップし、よりきめ細やかなニーズへの対応が可能となりました。



高光沢インクジェット用紙を開発

王子製紙は、最新のキャスト処理技術（鏡面転写技術）を応用し、従来、染料インクに比べて十分な適性がなかった顔料インクによる印刷も鮮やかにできる高光沢インクジェット用紙を開発しました。この高光沢インクジェット用紙は、デジタルカメラなどのデジタル写真の印刷物を長期にわたり色あせることなく保持するために、当社独自技術である最先端のマイクロボラス素材を用い、印刷用紙で培ってきた最新のキャスト処理技術と組み合わせることにより、通常のキャスト紙ベースの光沢インクジェット用紙を凌ぐ高いレベルの光沢性と、印字褪色の少ない顔料インクと高彩度の染料インクの両インクに対する高画質印刷適性をあわせ持つ画期的な製品です。



ネピア「JAPANの香り」シリーズ 春・夏バージョン登場

インテリアや雑貨と同じように、トイレにも、和の風を。日本の伝統的な和の香りを「桜の香り」「茶の香り」で季節を感じていただきたい。王子ネピアはそんな想いを今年もお届けしています。



王子製紙グループ製品紹介サイト「OJI GROUP SOLUTIONS」でグループ各社の新製品などをわかりやすく紹介しています。是非こちらをご覧ください。

<http://www.ojigroup.net>



連結財務諸表

貸借対照表

	単位:百万円(単位未満切り捨て)				単位:百万円(単位未満切り捨て)		
	当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在	比較		当期 平成17年3月31日現在	前期 平成16年3月31日現在	比較
資産の部				負債の部			
流動資産	498,966	486,262	12,703	流動負債	589,336	604,944	△ 15,608
現金及び預金	44,769	32,918	11,851	支払手形及び買掛金	183,499	176,670	6,829
受取手形及び売掛金	276,345	266,979	9,365	短期借入金	210,447	279,438	△ 68,991
有価証券	49	54	△ 5	コマースペーパー	95,000	76,000	19,000
たな卸資産	136,469	138,885	△ 2,416	社債(償還1年内)	20,000	-	20,000
繰延税金資産	16,210	24,447	△ 8,236	未払金	14,633	12,845	1,788
短期貸付金	11,366	12,734	△ 1,368	未払費用	45,556	46,909	△ 1,353
未収入金	8,395	6,246	2,148	未払法人税等	12,201	4,200	8,001
その他	6,455	5,388	1,067	繰延税金負債	-	123	△ 123
貸倒引当金	△ 1,094	△ 1,392	297	その他	7,997	8,757	△ 759
				固定負債	520,849	523,109	△ 2,259
固定資産	1,107,204	1,119,765	△ 12,560	社債	160,000	140,000	20,000
有形固定資産	(871,415)	(887,726)	(△16,311)	長期借入金	241,450	258,047	△ 16,597
建物及び構築物	215,014	222,782	△ 7,767	繰延税金負債	35,141	35,066	75
機械装置及び運搬具	351,797	362,861	△ 11,063	再評価に係る繰延税金負債	8,176	7,867	309
工具器具備品	8,265	8,394	△ 129	退職給付引当金	63,374	68,051	△ 4,677
土地	218,479	218,422	56	役員退職慰労引当金	2,531	2,398	132
林地	16,759	16,746	13	特別修繕引当金	144	176	△ 32
植林立木	42,721	41,321	1,400	長期預り金	9,630	10,504	△ 874
建設仮勘定	18,376	17,198	1,178	長期設備関係支払手形	228	571	△ 343
無形固定資産	(10,641)	(11,286)	(△ 645)	その他	173	424	△ 250
借地権	2,425	2,538	△ 112	負債合計	1,110,186	1,128,054	△ 17,867
連結調整勘定	480	937	△ 456	少数株主持分	6,043	5,576	467
その他	7,735	7,811	△ 75				
投資その他の資産	(225,148)	(220,751)	(4,396)	資本の部			
投資有価証券	197,573	190,570	7,002	資本金	103,880	103,880	-
長期貸付金	6,907	7,240	△ 332	資本剰余金	110,179	110,168	10
長期前払費用	3,110	3,434	△ 323	利益剰余金	267,855	237,208	30,647
繰延税金資産	9,834	12,206	△ 2,372	土地再評価差額金	6,614	6,466	147
その他	9,349	9,476	△ 126	その他有価証券評価差額金	35,669	34,356	1,312
貸倒引当金	△ 1,628	△ 2,176	548	為替換算調整勘定	△ 6,045	△ 7,753	1,707
				自己株式	△ 28,212	△ 11,929	△ 16,282
資産合計	1,606,171	1,606,027	143	資本合計	489,941	472,397	17,543
				負債、少数株主持分及び資本合計	1,606,171	1,606,027	143

(注)有形固定資産の減価償却累計額 1,715,342百万円(前期1,679,764百万円)

損益計算書

	単位:百万円(単位未満切り捨て)		
	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	比較
売上高	1,185,141	1,180,436	4,704
売上原価	880,343	882,897	△ 2,553
売上総利益	304,797	297,539	7,257
販売費及び一般管理費	220,243	223,687	△ 3,444
営業利益	84,554	73,851	10,702
営業外収益	8,560	8,544	16
受取利息及び配当金	2,041	1,842	199
持分法による投資利益	2,272	3,367	△ 1,095
賃貸料	1,032	962	70
雑収入金	3,213	2,371	842
営業外費用	12,589	14,606	△ 2,016
支払利息	9,866	10,771	△ 904
雑損失金	2,722	3,834	△ 1,111
経常利益	80,524	67,789	12,735
特別利益	686	8,311	△ 7,625
投資有価証券売却益	498	7,746	△ 7,248
固定資産売却益	187	564	△ 377
特別損失	14,035	28,673	△ 14,638
固定資産除却損	7,453	5,130	2,323
特別退職金	4,100	18,940	△ 14,839
事業整理損失	824	2,537	△ 1,712
災害損失	541	535	5
固定資産圧縮損	437	395	42
貸倒引当金繰入額	374	726	△ 352
投資有価証券評価損	303	407	△ 103
税金等調整前当期純利益	67,175	47,427	19,748
法人税、住民税及び事業税	13,388	6,218	7,170
法人税等調整額	9,964	9,538	425
少数株主利益	472	399	73
当期純利益	43,349	31,271	12,078

剰余金計算書

	単位:百万円(単位未満切り捨て)		
	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	比較
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	110,168	110,159	8
資本剰余金増加高	10	8	1
自己株式処分差益	10	8	1
資本剰余金期末残高	110,179	110,168	10
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	237,208	216,669	20,538
利益剰余金増加高	43,535	31,322	12,213
当期純利益	43,349	31,271	12,078
合併による剰余金増加高	7	51	△ 44
連結子会社増加による利益剰余金増加高	178	-	178
利益剰余金減少高	12,888	10,784	2,104
配当金	12,378	8,328	4,049
役員賞与	265	322	△ 56
土地再評価差額金取崩額	147	2,038	△ 1,890
連結子会社減少による剰余金減少高	97	15	81
持分法適用会社減少による剰余金減少高	-	79	△ 79
利益剰余金期末残高	267,855	237,208	30,647

キャッシュ・フロー計算書(要約)

	単位:百万円(単位未満切り捨て)		
	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,769	102,620	33,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,949	△ 46,338	△ 21,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,438	△ 57,288	1,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 313	△ 335	22
現金及び現金同等物の増減額	12,068	△ 1,341	13,410
現金及び現金同等物の期首残高	32,609	34,701	△ 2,091
合併による現金及び現金同等物増加額	36	10	25
新規連結による現金及び現金同等物増加額	275	-	275
連結除外による現金及び現金同等物減少額	△ 468	△ 761	292
現金及び現金同等物の期末残高	44,521	32,609	11,911



単独財務諸表

貸借対照表

	当期			前期			比較
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在		
単位:百万円(単位未満切り捨て)							
資産の部				負債の部			
流動資産	464,539	425,902	38,637	流動負債	429,442	417,233	12,209
現金及び預金	24,898	16,284	8,614	支払手形	753	866	△ 112
受取手形	3,169	4,997	△ 1,828	買掛金	89,446	89,124	321
売掛金	112,251	111,600	650	短期借入金	180,830	208,971	△ 28,140
有価証券	0	5	△ 5	コマーシャルペーパー	95,000	76,000	19,000
製品商品	35,572	40,850	△ 5,277	社債(償還1年内)	20,000	-	20,000
販売用不動産	54	54	-	未払金	14,056	13,368	688
原材料	14,845	17,884	△ 3,038	未払費用	20,583	25,104	△ 4,520
仕掛品	8,201	9,960	△ 1,758	未払法人税等	6,313	248	6,065
貯蔵品	1,763	2,177	△ 414	その他	2,458	3,548	△ 1,090
繰延税金資産	3,846	9,430	△ 5,584	固定負債	432,127	410,454	21,673
短期貸付金	239,206	196,620	42,585	社債	160,000	140,000	20,000
未収入金	17,441	13,698	3,743	長期借入金	213,105	204,246	8,859
その他	3,932	2,970	961	繰延税金負債	19,503	16,668	2,834
貸倒引当金	△ 644	△ 634	△ 10	退職給付引当金	36,236	39,670	△ 3,433
				役員退職慰労引当金	1,428	1,433	△ 5
固定資産	834,384	844,415	△ 10,030	特別修繕引当金	42	89	△ 47
有形固定資産	(451,711)	(502,778)	(△ 51,066)	長期未払金	-	19	△ 19
建物	87,114	101,749	△ 14,635	長期預り金	1,810	8,325	△ 6,515
構築物	28,579	31,937	△ 3,358	負債合計	861,570	827,687	33,883
機械装置	197,650	225,348	△ 27,697				
車輛運搬具	118	143	△ 24	資本の部			
工具器具備品	4,214	4,784	△ 570	資本金	103,880	103,880	-
土地	83,232	90,194	△ 6,962	資本剰余金	108,659	108,649	10
林地	15,610	15,605	5	資本準備金	108,640	108,640	-
植林立木	22,755	22,838	△ 83	その他資本剰余金	19	8	10
建設仮勘定	12,436	10,175	2,260	利益剰余金	221,231	211,672	9,558
無形固定資産	(2,635)	(2,725)	(△ 89)	利益準備金	24,646	24,646	-
無形固定資産	2,635	2,725	△ 89	原木単価調整準備金	2,800	2,800	-
投資その他の資産	(380,037)	(338,912)	(41,125)	従業員退職手当積立金	411	411	-
投資有価証券	118,948	117,346	1,601	固定資産圧縮積立金	18,273	15,507	2,766
関係会社株式	208,912	176,969	31,943	特別償却準備金	1,697	2,072	△ 375
出資金	174	181	△ 6	海外投資等損失準備金	694	763	△ 69
関係会社出資金	21,155	17,679	3,475	別途積立金	142,518	142,518	-
長期貸付金	24,041	20,100	3,941	当期未処分利益	30,188	22,952	7,235
長期前払費用	2,177	2,349	△ 171	その他有価証券評価差額金	33,652	32,581	1,070
その他	5,021	5,414	△ 392	自己株式	△ 30,070	△ 14,154	△ 15,916
貸倒引当金	△ 395	△ 1,129	734	資本合計	437,353	442,630	△ 5,276
資産合計	1,298,924	1,270,317	28,606	負債及び資本合計	1,298,924	1,270,317	28,606

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 1,138,140百万円(前期1,225,664百万円)

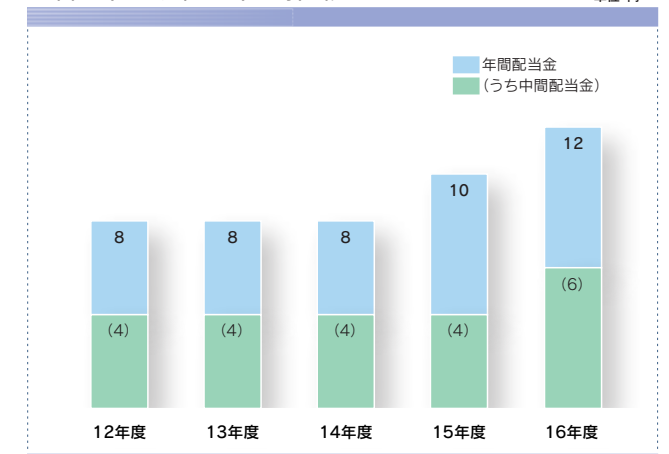
損益計算書

	当期			前期			比較
	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで		平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで		
単位:百万円(単位未満切り捨て)							
売上高	592,324	615,884	△ 23,559	売上高	592,324	615,884	△ 23,559
売上原価	434,991	451,199	△ 16,208	売上原価	434,991	451,199	△ 16,208
売上総利益	157,333	164,684	△ 7,351	売上総利益	157,333	164,684	△ 7,351
販売費及び一般管理費	120,563	127,047	△ 6,483	販売費及び一般管理費	120,563	127,047	△ 6,483
営業利益	36,769	37,637	△ 867	営業利益	36,769	37,637	△ 867
営業外収益	8,321	7,332	989	営業外収益	8,321	7,332	989
受取利息及び配当金	4,014	4,097	△ 82	受取利息及び配当金	4,014	4,097	△ 82
雑収入金	4,307	3,235	1,072	雑収入金	4,307	3,235	1,072
営業外費用	9,596	11,329	△ 1,733	営業外費用	9,596	11,329	△ 1,733
支払利息	8,182	8,363	△ 181	支払利息	8,182	8,363	△ 181
雑損失金	1,414	2,966	△ 1,552	雑損失金	1,414	2,966	△ 1,552
経常利益	35,495	33,639	1,855	経常利益	35,495	33,639	1,855
特別利益	8,180	23,395	△ 15,214	特別利益	8,180	23,395	△ 15,214
固定資産売却益	7,704	15,028	△ 7,324	固定資産売却益	7,704	15,028	△ 7,324
投資有価証券売却益	476	7,748	△ 7,271	投資有価証券売却益	476	7,748	△ 7,271
関係会社株式売却益	-	618	△ 618	関係会社株式売却益	-	618	△ 618
特別損失	7,401	25,869	△ 18,468	特別損失	7,401	25,869	△ 18,468
特別退職金	3,036	18,148	△ 15,112	特別退職金	3,036	18,148	△ 15,112
固定資産除却損	3,147	3,608	△ 460	固定資産除却損	3,147	3,608	△ 460
子会社整理損失	490	2,864	△ 2,373	子会社整理損失	490	2,864	△ 2,373
災害損失	317	244	72	災害損失	317	244	72
貸倒引当金繰入額	292	545	△ 253	貸倒引当金繰入額	292	545	△ 253
固定資産圧縮損	67	395	△ 328	固定資産圧縮損	67	395	△ 328
投資有価証券評価損	50	3	46	投資有価証券評価損	50	3	46
関係会社株式評価損	-	59	△ 59	関係会社株式評価損	-	59	△ 59
税引前当期純利益	36,274	31,164	5,109	税引前当期純利益	36,274	31,164	5,109
法人税、住民税及び事業税	5,980	218	5,761	法人税、住民税及び事業税	5,980	218	5,761
法人税等調整額	8,213	13,191	△ 4,978	法人税等調整額	8,213	13,191	△ 4,978
当期純利益	22,081	17,755	4,326	当期純利益	22,081	17,755	4,326
前期繰越利益	14,265	9,345	4,919	前期繰越利益	14,265	9,345	4,919
中間配当額	6,158	4,147	2,010	中間配当額	6,158	4,147	2,010
当期未処分利益	30,188	22,952	7,235	当期未処分利益	30,188	22,952	7,235

利益処分

	当期		前期	
	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
単位:百万円(単位未満切り捨て)				
当期未処分利益	30,188	22,952	30,188	22,952
固定資産圧縮積立金取崩額	1,585	926	1,585	926
特別償却準備金取崩額	621	632	621	632
海外投資等損失準備金取崩額	102	104	102	104
計	32,498	24,617	32,498	24,617
これを次のとおり処分します。				
利益配当金	6,069	6,220	6,069	6,220
役員賞与金	146	145	146	145
(うち監査役賞与金)	(20)	(20)	(20)	(20)
固定資産圧縮積立金	3,716	3,693	3,716	3,693
特別償却準備金	203	257	203	257
海外投資等損失準備金	34	35	34	35
次期繰越利益	22,328	14,265	22,328	14,265

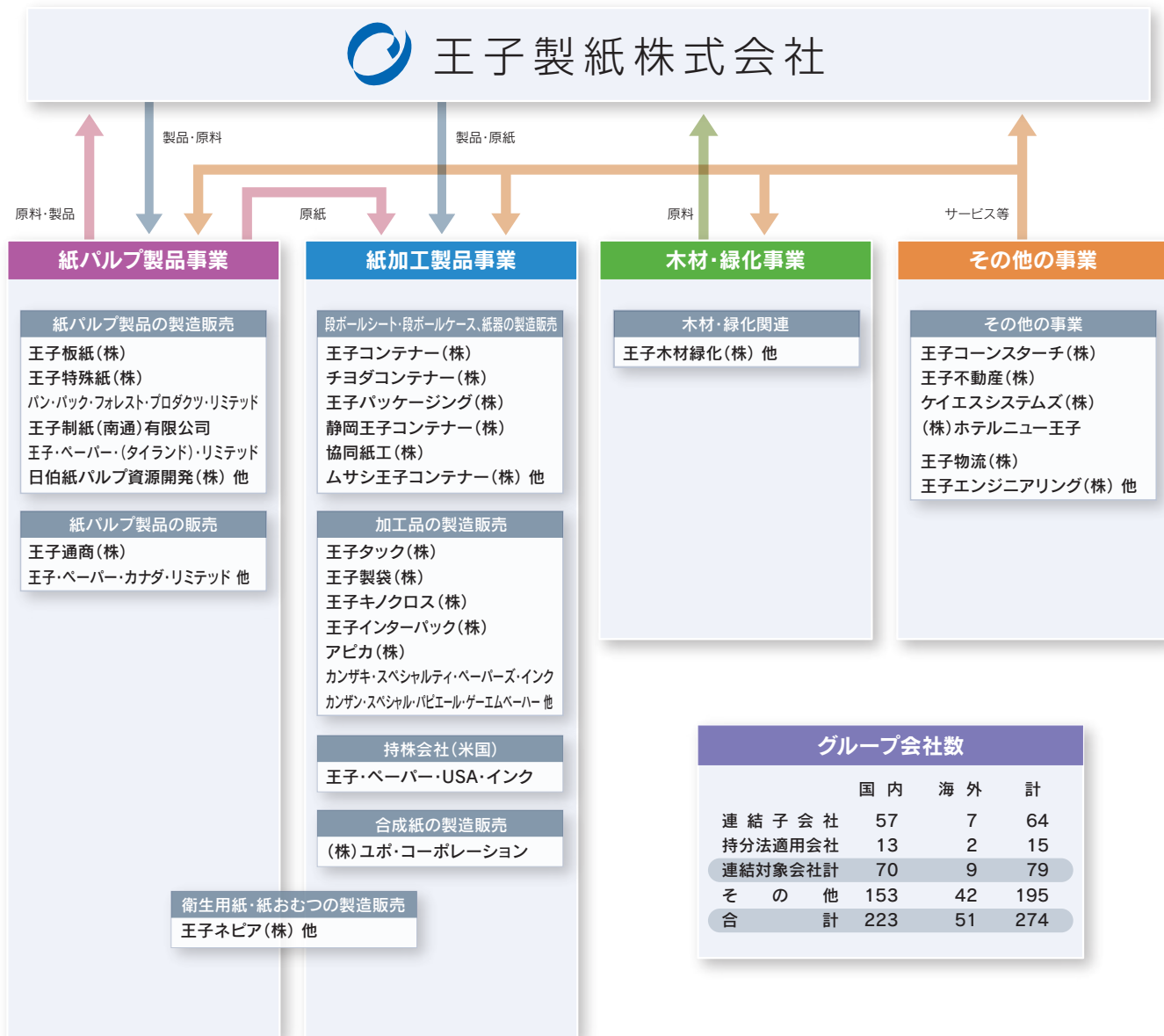
1株当たり配当金推移





王子製紙グループの概要

(平成17年6月29日現在)



グループ会社数

	国内	海外	計
連結子会社	57	7	64
持分法適用会社	13	2	15
連結対象会社計	70	9	79
その他	153	42	195
合計	223	51	274



環境への取り組み

当社グループは、1997年に、植林事業を積極的に展開する「森のリサイクル」と古紙資源の一層の活用を進める「紙のリサイクル」を両輪として、広く地球的視点から環境と調和した企業活動を推進することを基本理念とする「王子製紙環境憲章」を定めるとともに、その具体的な数値目標として「環境行動計画21」を定め、取り組みを進めてきましたが、このたび、地球温暖化防止により大きく貢献するため、海外植林面積の拡大と化石エネルギー使用量削減の数値目標を改定・強化することとしました。

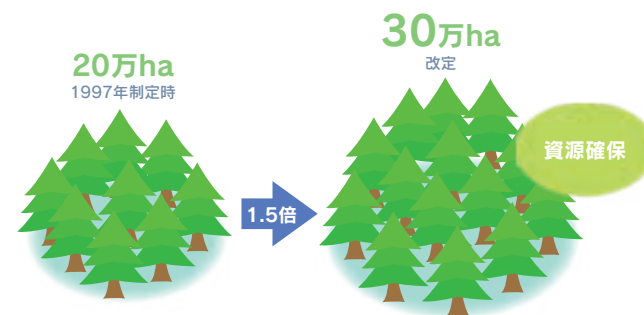
具体的には次のとおりです。

海外植林面積の拡大

2010年度までに海外植林20万ヘクタールを目標として掲げてきましたが、この目標を1.5倍の30万ヘクタールに改定しました。これにより、将来にわたる製紙原料の安定的な調達を図るとともに、当社グループ全体のCO₂のネット排出量の大幅な削減を図ります。また、製紙原料の調達にあたり、森林資源保護のため、適切に管理されている森林から生産される森林認証材を原料として使用するとともに、木材原料の調達先に対し、原料の産地や森林の管理方法などを保証させ、使用する原料のトレーサビリティを確保するなどグリーン調達の取り組みを進めてまいります。

海外植林地(オーストラリア)

2010年度 海外植林面積目標



化石エネルギーの使用量削減

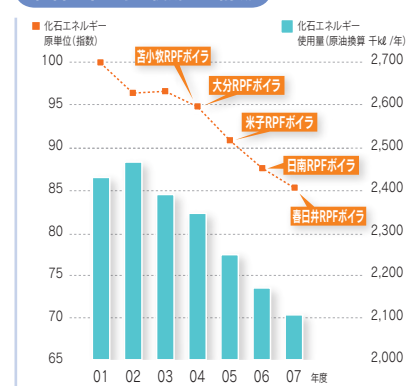
2010年度までに1990年度比で化石エネルギーの使用量を10%削減することを目標としてきましたが、この目標を2倍の20%削減に強化しました。また、CO₂排出原単位の削減目標を2010年度までに1990年度比10%削減から20%削減に強化しました。

このための対策として、当社グループでは継続的な省エネルギー対策を講じるほか、RPFボイラを積極的に導入・建設しており、既に2工場(当社苫小牧工場および王子板紙株式会社大分工場)での設置が完了、さらに2005年には3台目(当社米子工場)の設置が完了する予定です。最終的には5工場での設置の計画です。

(注)・CO₂排出原単位：CO₂排出量 ÷ 紙・板紙生産量

・RPFボイラ：再生紙としてリサイクルできない古紙と廃プラスチックで製造される固形燃料を使用しており、エネルギーコスト削減効果とともに化石燃料の使用量を大幅に削減し、地球温暖化防止に大きな効果を発揮します。

化石エネルギー使用量の削減



苫小牧工場RPFボイラ



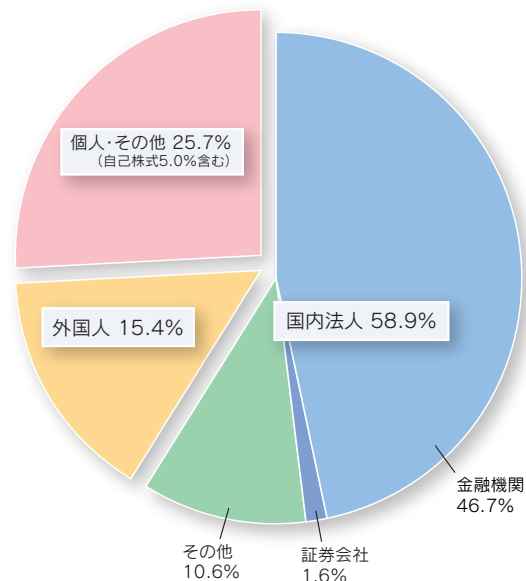
株式の概要

(平成17年3月31日現在)

株式の状況

- 発行する株式の総数 2,400,000,000株
- 発行済株式の総数 1,064,381,817株
- 株主数 104,191名
(前期末比5,901名増)

所有者別持株比率

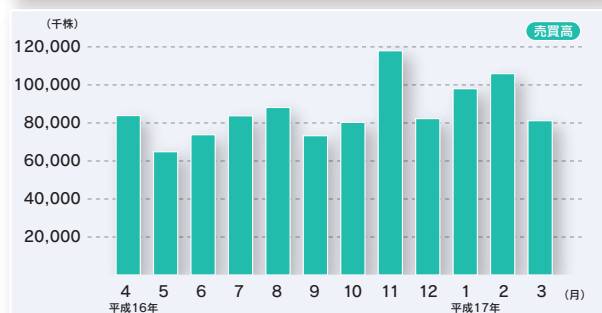


大株主(上位10名)

大株主の氏名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	73,681	7.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	55,490	5.6
三井住友銀行	31,668	3.2
新生銀行	30,371	3.1
日本生命	28,697	2.9
みずほコーポレート銀行	28,498	2.9
農林中央金庫	26,654	2.7
王子製紙株式保有会	17,798	1.8
日本紙パルプ商事	17,216	1.7
中央三井信託銀行	16,478	1.7

(注)・当社は自己株式を52,755千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
・千株未満は切り捨てて表示しております。

株価・株式売買高の推移(東京証券取引所)



会社の概要

(平成17年6月29日現在)

商号

王子製紙株式会社

本社所在地

東京都中央区銀座四丁目7番5号

設立

昭和24年8月1日(財閥解体前の創業 明治6年2月)

資本金

103,880百万円

主な事業内容(グループ会社によるものを含む)

- 紙パルプ製品事業
一般洋紙、包装用紙、雑種紙、衛生用紙、段ボール原紙、白板紙及びパルプなどの製造、加工並びに販売
- 紙加工製品事業
段ボール(段ボールシート・段ボールケース)、紙器、プラスチックフィルム、感熱記録紙、粘着紙及び紙おむつなどの加工品の製造並びに販売
- 木材・緑化事業
木材製品の製造並びに販売、国内外での植林事業並びに社有林の維持管理
- その他の事業
コーンスターチの製造並びに販売、社有地の活用による土地及び建物の賃貸、倉庫業、各種機械類の設計・製作・据付等

役員

代表取締役会長 大 國 昌 彦	※常務取締役 金 丸 吉 博	常任監査役(常勤) 桜 井 省 吾
※代表取締役社長 鈴 木 正 一 郎	※常務取締役 篠 田 和 久	監査役(常勤) 花 田 心 弘
※代表取締役副社長 渡 邊 昭 三	※常務取締役 山 本 信 能	監査役 竹 内 洋
※専務取締役 中 野 誠 久	※常務取締役 奥 島 俊 介	監査役 村 山 徳 五 郎
※常務取締役 関 口 直 俊	※常務取締役 関 口 裕	
常務執行役員 佐 伯 節 夫	執行役員 渡 邊 純 太	執行役員 山 中 一
常務執行役員 井 上 徹	執行役員 橋 本 経 男	執行役員 大 澤 純 二
常務執行役員 橋 本 晃	執行役員 林 孝 治	執行役員 川 上 博 司
常務執行役員 寺 島 靖 裕	執行役員 神 田 憲 二	執行役員 木 塚 浩
常務執行役員 梶 田 淳	執行役員 石 田 隆	執行役員 橋 本 浩 樹
常務執行役員 水 島 貞 夫	執行役員 渡 辺 正	執行役員 加 村 喜 久 男
執行役員 原 田 二 郎	執行役員 平 井 文 彦	執行役員 枝 川 知 生
執行役員 近 藤 晋 一 郎	執行役員 重 谷 恒 久	執行役員 安 藤 温
執行役員 林 秀 明	執行役員 石 橋 道 弘	執行役員 落 合 行 雄
執行役員 齋 藤 源 二	執行役員 鏡 哲 夫	

※印の取締役9名は、執行役員を兼務します。

主な事業所

- | 王子製紙(株) | 王子ネピア(株) | 王子板紙(株) | 王子特殊紙(株) |
|---------|----------|----------|-----------|
| 1 釧路工場 | 11 苫小牧工場 | 15 名寄工場 | 26 江別工場 |
| 2 苫小牧工場 | 12 東京工場 | 16 釧路工場 | 27 第一工場 |
| 3 江戸川工場 | 13 名古屋工場 | 17 日光工場 | 28 富士宮事業所 |
| 4 富士工場 | 14 徳島工場 | 18 富士工場 | 29 芝川工場 |
| 5 春日井工場 | | 19 松本工場 | 30 富士工場 |
| 6 神崎工場 | | 20 中津川工場 | 31 岩淵工場 |
| 7 米子工場 | | 21 恵那工場 | 32 静岡工場 |
| 8 呉工場 | | 22 祖父江工場 | 33 中津工場 |
| 9 富岡工場 | | 23 大阪工場 | 34 滋賀工場 |
| 10 日南工場 | | 24 大分工場 | |
| | | 25 佐賀工場 | |



従業員の状況(連結) (平成17年3月31日現在)

区 分	従業員数	前期末比増減
●紙パルプ製品事業	8,699名	307名減
●紙加工製品事業	5,423名	53名増
●木材・緑化事業	563名	114名減
●その他の事業	2,659名	352名減
共通	1,290名	63名減
合 計	18,634名	783名減
王子製紙単独	4,984名	983名減

(注)・「共通」には複数事業部門に共通する業務に従事する人員を表示しております。
・嘱託等を含む就業人員を表示しております。